



EURO Indicators

定例経済指標レポート

ユーロ圏 実質GDP (2006年4-6月期)

発表日: 2006年8月15日 (火)

～潜在成長率を上回る高成長～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 柵山 順子 (03-5221-4548)

ユーロ圏実質GDP成長率

	ユーロ圏		ドイツ		フランス		イタリア		スペイン		オランダ	
	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
03年		0.8		▲ 0.2		1.1		0.1		3.0		0.3
04年		1.8		0.8		2.0		0.9		3.1		2.0
05年		1.4		1.1		1.2		0.1		3.4		1.5
2Q	▲ 0.0	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	0.7	3.1	▲ 0.7	▲ 0.2
3Q	0.5	0.6	0.4	▲ 0.5	0.9	1.2	0.3	▲ 0.1	0.7	3.0	0.1	0.0
4Q	0.5	1.0	0.6	0.2	0.3	1.6	0.2	0.0	0.8	2.9	0.6	0.7
04年 1Q	0.8	1.7	0.4	1.0	0.6	1.7	0.4	0.7	0.8	3.0	1.3	1.3
2Q	0.4	2.2	▲ 0.1	1.2	0.8	2.6	0.3	1.2	0.7	3.0	0.1	1.8
3Q	0.2	1.9	▲ 0.1	0.7	0.1	1.8	0.2	1.2	0.8	3.1	0.4	2.3
4Q	0.1	1.6	0.0	0.2	0.6	2.0	▲ 0.4	0.5	0.9	3.2	0.1	2.4
05年 1Q	0.4	1.2	0.6	0.4	0.1	1.6	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	3.3	0.2	0.4
2Q	0.4	1.2	0.3	0.8	0.0	0.8	0.6	0.0	0.8	3.4	0.7	1.9
3Q	0.6	1.6	0.5	1.5	0.6	1.4	0.3	0.1	0.9	3.5	0.7	2.0
4Q	0.3	1.7	0.3	1.7	0.3	1.1	▲ 0.0	0.5	0.9	3.5	0.6	1.9
06年 1Q	0.6	2.0	0.7	1.7	0.5	1.5	0.7	1.6	0.8	3.5	0.3	2.9
2Q	0.9	2.4	0.9	2.4	1.2	2.7	0.5	1.5	0.9	3.6	1.0	2.4

(出所) Reuters、EcoWin

**前期比+0.9%、
前期比年率
+3.5%に加速**

2006年4-6月期のユーロ圏実質GDP成長率(暫定値)は、前期比+0.9%とコンセンサス(同+0.8%)を上回り、2006年1-3月期の同+0.6%から伸び幅を拡大させ、潜在成長率を大幅に上回った。好調な企業部門など内需が牽引役になったと見られる。また、イタリアを除く主要国の成長率が前期を上回っており、景気拡大はユーロ圏経済全体に広がりを伴っていることが確認された。

**主要各国でコン
センサスを上回
る高成長**

現時点で成長率が発表されているのは、ドイツ・フランス・イタリア・スペイン・オランダなどである。主要国別にみると、企業部門の好調によってドイツは前期比+0.9%とコンセンサス(同+0.8%)を上回り、前期(同+0.7%)から成長ペースは加速した。フランスも雇用環境の改善による個人消費の加速を背景に同+1.2%とコンセンサス(同+0.7%)を大幅に上回る強い成長を見せた。イタリアは同+0.5%と成長ペースを前期(同+0.7%)から小幅鈍化させたものの、好調な外需に支えられ、堅調さを維持した。また、スペインは同+0.9%と引き続き好調に推移した。さらに、オランダは個人消費の回復により同+1.0%(前期同+0.3%)と大幅に加速した。

**堅調な生産活動
を背景に固定資
本投資が加速**

ユーロ圏の需要項目別の動向が未だ発表されていないため、月次統計から判断すると、前期に成長の牽引役となった輸出は引き続き堅調に推移した。しかし、前期からの反動もあり、その寄与度は大きく低下した模様である。代わって、4-6月期の成長の牽引役は内需となったようだ。旺盛な海外需要を背景に、企業部門の生産活動が拡大したことから、固定資本投資の伸びが加速した可能性が高い。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

家計部門を見ると、月次統計では実質小売売上高が前期比+0.4%と伸び率を拡大させるなど、個人消費の回復ペースは拡大している。ただし、フランスなどがサッカーのワールドカップ効果で消費を増やしたことを差し引いてみると、基調としては緩やかな回復傾向を辿るに留まったと考えられる。そのほか、製造業PMI等で判断すると、製造業の在庫は増加したと見られることから、在庫は引き続きプラス寄与となった可能性がある。(需要項目別の詳細は8月31日公表予定)

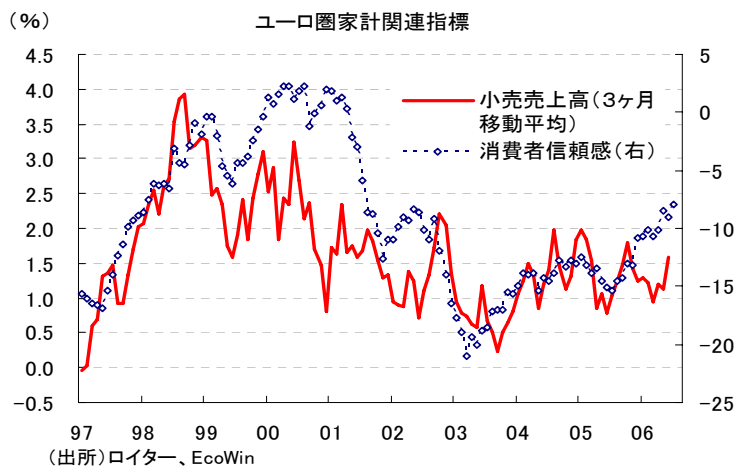
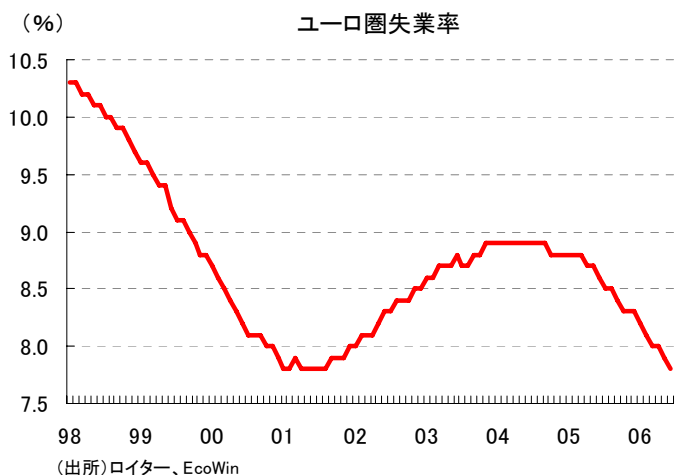
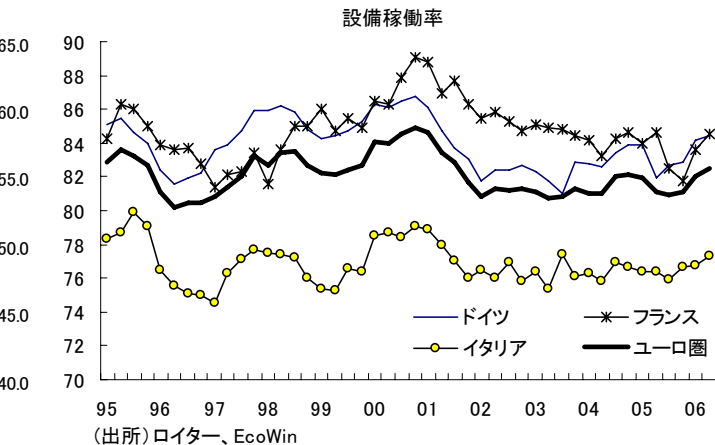
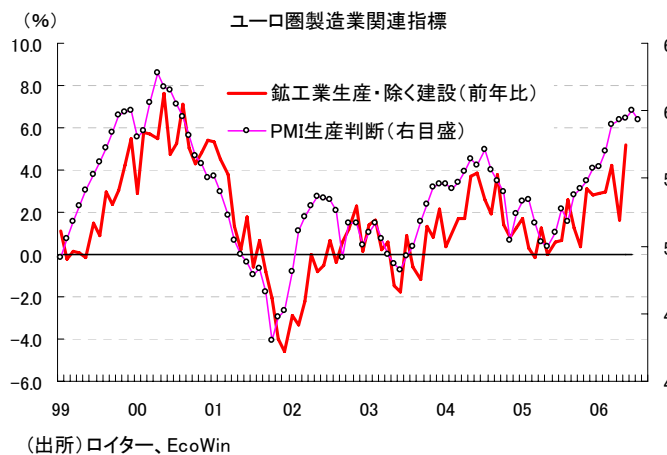
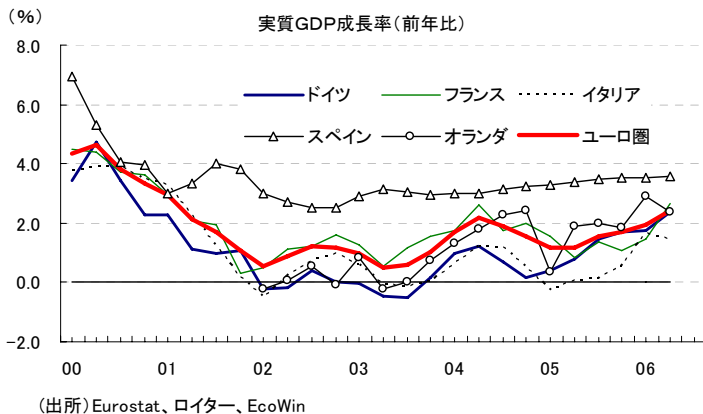
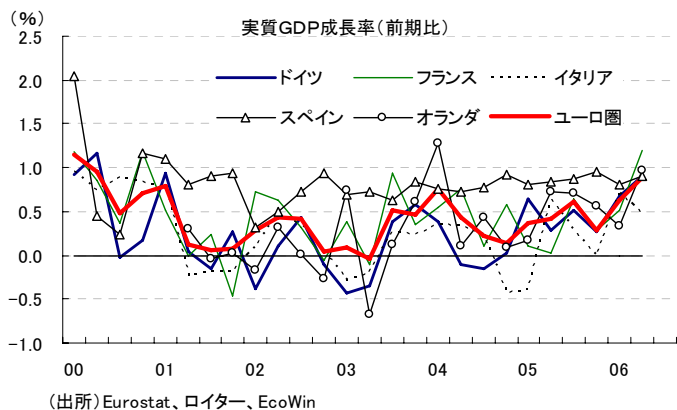
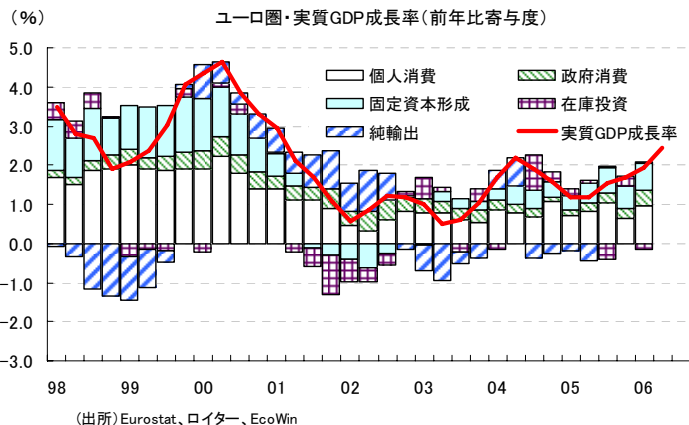
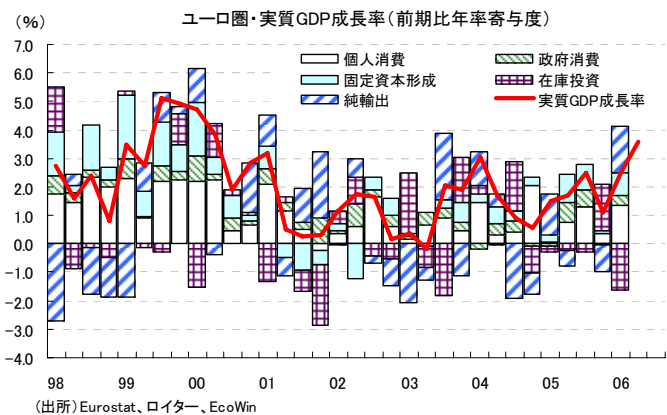
ドイツの好調が ユーロ圏を牽引

ユーロ圏で最も大きな国であるドイツの4-6月期の成長率は、前期比+0.9%と前期(同+0.7%)から伸びが拡大し、ユーロ圏の景気を牽引した。ドイツ連邦統計庁によると、建設や設備といった固定資本投資が好調に推移した一方で、輸出の伸びは減速した。またサッカーのワールドカップドイツ大会が追い風となったようだ。実際、同期の生産統計をみると、鉱工業生産(建設)は同+10.6%と大幅に伸びが拡大している。また、生産活動の拡大によって、設備稼働率が引き続き上昇していることなどから、企業の設備投資も堅調に推移した模様である。一方、実質小売売上高(除く自動車)は同+0.2%と高い伸びを示した前期(同+1.1%)から減速した。ただし、雇用環境は着実に回復しており、消費者マインドも改善傾向を辿っていることから、個人消費の緩やかな回復は継続していると考えられる。

先行き、成長ペースは緩やかに減速する見込み

今後のユーロ圏経済を展望すると、企業部門では米国経済の減速に伴い、足元では輸出受注の伸びが鈍化している。このため、製造業PMIでピークアウト感が出ており、企業の生産活動の伸びは年末にかけて鈍化すると予想される。一方、家計部門では雇用環境の改善や消費者マインドの持ち直しなどによって個人消費は拡大傾向を辿るであろう。ただし、4-6月期の個人消費にはワールドカップによる押し上げがあったと見られること、先行きの雇用環境も雇用者数は順調に伸びるものの厳しい国際競争を背景に特に製造業では賃金面の回復は小幅となる見込みであることなどから、ユーロ圏全体の個人消費の回復も緩やかなものに留まる可能性が高い。こうしたことから、年末にかけてユーロ圏の成長ペースは潜在成長率程度を上回る成長が続くと見込まれる。

ECBは足元までの好調な経済を背景に、8月3日に利上げを実施、さらに10月の利上げを暗示した。06年通年で見ても、ユーロ圏経済成長率は潜在成長率を上回る見込みであることから、10月以降も利上げは継続され、年内に政策金利は3.50%まで引き上げられると予想する。ただし、11月に発表される7-9月期の成長率が大幅に低下した場合には、利上げは見送られ、政策金利は年内3.25%に留まる可能性がある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。